

劇場・ホールの移動観覧席の諸元に関する研究  
—全国の公立文化ホールを対象として—

正会員 ○堺 皓亮\*  
同 千葉絵里子\*  
同 勝又 英明\*\*

公立文化ホール 移動観覧席 実施図面  
平床 オープン形式 プロセニウム形式

## 1. 研究目的

移動観覧席を設置したホールは、客席利用および平床利用が可能であり、これによりホールを非常に多目的に活用することが可能になる。

本研究では、移動観覧席に関する寸法などのデータ、それを導入しているホールに関するデータより比較検討を行い、移動観覧席とホールの関係性・傾向等を明らかにする。本研究では特に「移動観覧席」の諸元に着目し、諸元の中でも特に寸法や機能を整理し、時代性やホールの性格性との関係について明らかにする。

## 2. 研究方法

### 2.1 調査対象

本研究の調査対象は、1982年12月から2015年3月までに移動観覧席が納入された、全国の公立文化ホール1012件とした。学校、宗教施設、民間施設は対象としていない。なお、本研究では全ての客席数を対象としている。最小は40席、最大は1473席である。

### 2.2 調査内容

本研究内容は移動観覧席の一般事項についてはデータベースから入手し、その他の事項、舞台・席数・客席レイアウト・椅子の諸元については、実施図面よりデータを入手した。この一覧表をもとに移動観覧席とホールの関係性について比較検討を行う(表1)。

表1 調査内容

一般事項	物件番号	物件名	機種
舞台	所在地	納入年	
席数	舞台形式		
	前座席数	バルコニー席数	総席数
	移動観覧席数	親子席数	前座席種類
	2階席数	車椅子席数	横座席数
客席レイアウト	本体方式	ブロック	収納時奥行
	段数	1段寸法	最終段床高さ
	本体間口	中段使用	収納時椅子部高さ
	1段奥行	収納形式	駆動方式
	建築床仕上げ	全長	操作方法
椅子	椅子タイプ	離席時寸法	射掛けの有無
	椅子間口		

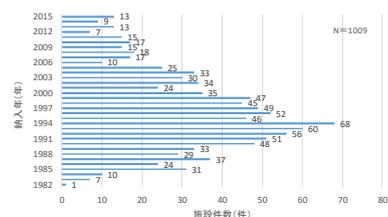


図1 納入年別施設件数

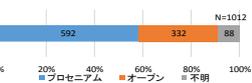


図2 舞台形式別施設

## 3. 研究結果

### 3.1 納入年

今回の調査対象のうち、最も古いものは1982年で現在も納入は続いている。一番納入の多い年は1994年の68件で1990年代のものが全体の52%を占めている(図1)。1980年代は増加傾向にあり2000年代は減少傾向にある。

### 3.2 舞台形式

舞台形式は、客席と舞台が一続きの空間となっているものをオープン形式、舞台と客席の間に空間を分ける壁をもつものをプロセニウム形式とする。アリーナ形式のものも、オープン形式に含めている。図面から読み取れないものに関しては、施設の写真などから読み取りを行った。舞台形式の明らかな924件のうち、プロセニウム形式のものは592件(64%)で、オープン形式のものは332件(36%)であった(図2)。

### 3.3 総席数

総席数は移動観覧席の他、手並べ椅子や2階席などの固定席など、ホールにある座席すべてを含めた席数を表す。ひとつの施設において、複数ホールをもつ施設に関しては対象とするホールのみを席数とする。総席数の明らかな780件において、平均は347席であった。201~300席が214件で最頻値となった(図3)。100席から600席のものが701件で、全体の90%を占めている。最小は40席、最大は1473席であった。

### 3.4 移動観覧席

移動観覧席数の明らかな979件において、平均値は270席であった。最小は40席、最大は2040席であった。101席~200席が335件で最頻値となり、次いで201席~300席が318件であった(図4)。101~300席のものが653件で67%を占め、301席~400席のものも含めると831件で85%を占める結果となった。

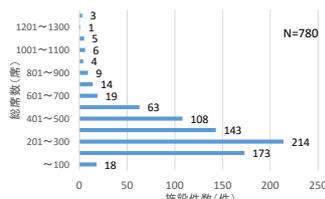


図3 総席数別施設件数

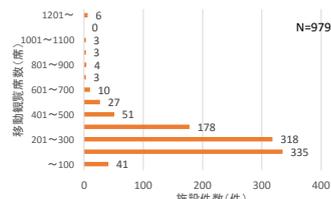


図4 移動観覧席数別施設件数

Research on the specifications of the movable grandstand at theaters and halls

- As the target of the national public culture halls -

SAKAI Kosuke, CHIBA Eriko,  
KATSUMATA Hideaki

### 3.5 本体方式

本体方式とは移動観覧席本体の形式で、主に壁面固定、壁面収納、前方移動がある。壁面固定は、壁の前に収納される方式、壁面収納は壁の中に収納される方式、前方移動は収納場所から離れた設置が可能(収納場所は問わない)方式、を示す。本体方式の明らかな 1001 件のうち、壁面収納が 837 件で最も多く 84% を占める結果となった(図 5)。

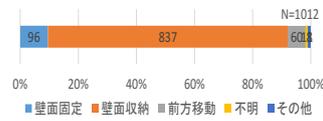


図 5 本体方式別施設件数

### 3.6 納入年と移動観覧席数の関係

各年代において、移動観覧席の階級の割合にあまり変化が見られなかった。～200 席の割合はおおよそ 30%～50% となり、～300 席の割合は年代においてばらつきがあり、特に傾向はみられなかった。移動観覧席比率(総席数に対する移動観覧席の比率)と納入年に着目してみると、90～100% が 2008 年にかけて常に増加傾向であることが分かった(図 6)。総席数と納入年の関係も合わせて考察すると、小規模な施設が増加傾向にあるが、移動観覧席の数はあまり変化がなく、移動観覧席以外の席が減少傾向にあり、移動観覧席のみの施設が増加傾向にある、ということが考えられる。

### 3.7 納入年と本体方式の関係

各年代とも壁面収納が最も多い結果となった。1982 年から 2000 年にかけては、壁面固定が減少する傾向にあった(図 7)。しかし、2000 年以降はまた増加傾向にあり、前方移動も増加傾向にあることから、本体方式の多様化が進んでいることが分かる。

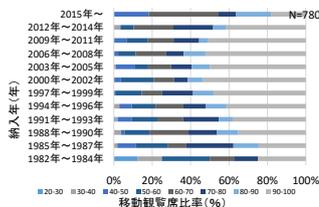


図 6 納入年と移動観覧席比

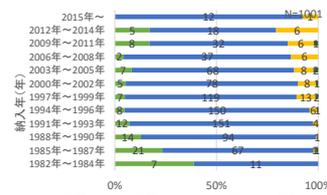


図 7 納入年と本体方式の関係

### 3.8 総席数と舞台形式の関係

総席数が 600 席数よりも小さい施設に関しては、総席数が多いほど、オープン形式が減少し、プロセニウム形式が増加する傾向であることが分かった(図 8)。

オープン形式の割合が、1～100 席では約 80%、101～200 席では約 60%、201～300 席では約 40%、301～400 席では約 30%、401～600 席では 10% であった。

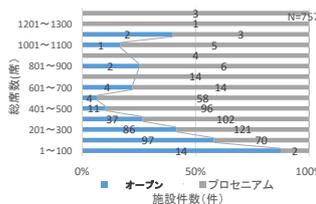


図 8 総席数と舞台形式

### 3.9 総席数と移動観覧席数の関係

総席数に対する移動観覧席数の割合は、総席数と移動観覧席数が明らかな 780 件のうち、300 件が 100% という結果となった(図 9)。移動観覧席を導入している施設のうち、約 4 割の施設が移動観覧席のみということが分かった。また、施設が小規模になるほど、移動観覧席比率は大きいということが分かる(図 10)。

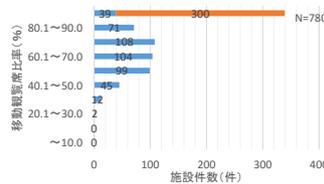


図 9 移動観覧席比率別施設件数

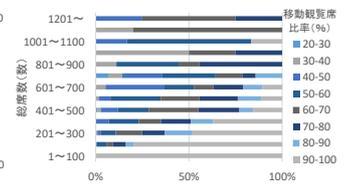


図 10 総席数と移動観覧席比率

## 4. まとめ

本調査により明らかになったのは下記のとおりである。

- ①総席数・移動観覧席数が増加すると、舞台形式はプロセニウム形式が増加する。
- ②約 4 割の施設において、移動観覧席比率が 100% であり、施設が小規模になるほど、移動観覧席比率は大きくなる。
- ③移動観覧席を導入している施設の総席数は 201～300 席が最も多く、移動観覧席数は 101 席～200 席が最も多い。
- ④納入年と席数の関係から総席数が減少傾向にあるのは、移動観覧席以外の席が減少傾向にあることが理由であり、移動観覧席のみの施設が増加傾向にある。
- ④本体方式は壁面収納が納入年に関係なく最も多いが、その他の方式が増えており、本体方式の多様化が進んでいる。

## 謝辞

調査に協力していただきました、公立文化ホールおよびコトブキシーティング株式会社の皆様に厚く御礼申し上げます。なお、本研究は、松井優果さん、仁井のはらさんとの共同研究です。

## 参考文献

- 1) 公益社団法人全国公立文化施設協会 平成 26 年度 全国公立文化施設名簿
- 2) 牧戸奈須加、廣田克彦、幸和紀、勝又英明、田邊健雄：平土間ホール空間に関するアンケートによる実態調査、日本建築学会関東支部 研究報告集、70 号、pp. 317-320、2000. 02
- 3) 勝又英明、西森久和、北村俊也：舞台機構と上演演目の関係に関する考察、平土間ホールの舞台機構に関する研究、日本建築学会関東支部研究報告集、75 号、pp. 73-76、2005. 02
- 4) 幸和紀、屋田幹也、勝又英明、田邊健雄：平土間ホールにおける舞台用品の収納状況に関する事例報告、劇場・ホールの収納空間に関する調査研究、日本建築学会大会(東北)学術講演梗概集、2000 号、pp. 397-398、2000. 07
- 5) 堺皓亮、千葉絵里子、勝又英明：劇場・ホールの移動観覧席の諸元に関する研究—全国の公立文化ホールを対象として—2015 年度日本建築学会関東支部研究報告書、2016. 3
- 6) コトブキシーティング株式会社 ホームページ <http://www.kotobuki-seating.co.jp>

\* 東京都市大学大学院工学研究科建築学専攻

\*\* 東京都市大学工学部建築学科教授・博士(工学)

\* Graduate School of Engineering, Tokyo City Univ.

\*\* Prof, Dept. of Architecture, Tokyo City Univ., Dr. Eng.